

分野	環境	施策	環境保全	
分野計画名称	地球温暖化対策地域計画		行政経営戦略 参照ページ	P67

施策の展開（大項目）	1 省エネ型建築物・設備の普及					
KPI (指標)	CO2排出量					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 (令和7年度)
	減少	771千t-CO2(平成25年度)	584千t-CO2(平成30年度)	516千t-CO2(令和元年度)	518千t-CO2(令和2年度)	614千t-CO2
KPI (指標)	市域における「都市の低炭素化の促進に関する法律」による低炭素建築物の認定数（累計）【★】					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	6件	7件	18件	22件	11件
KPI (指標)	「未来守る！エネルギー日記」の参加件数【★】					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	612件	401件	408件	374件	880件

中項目	1 住宅、建築物の省エネルギー化の促進	分野計画参照ページ	P37
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察	
温暖化対策事業 環境政策課	・当初予算編成説明会において、市有施設の脱炭素化に向け、太陽光発電システムの導入、新設・改修の際のZEB化の検討等の周知を行った。	・今後も引き続き、ZEH・ZEB等による住宅、建築物の省エネルギー化に向けて普及・啓発を実施する。	
開発指導・確認経由事務事業 建築課	・住宅の省エネルギー化の誘導について、大阪府と連携して窓口にチラシ配架及び市ホームページで大阪府ホームページのリンクを掲載した。	・大阪府と連携して引き続き、ホームページ等を活用し啓発を図っていく。	

中項目	2 省エネルギー機器の導入促進	分野計画参照ページ	P37
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察	
温暖化対策事業 環境政策課	・市民を対象に家庭用燃料電池システム導入に係る補助制度を創設し、15件に対して補助金の交付を行った。 ・高効率給湯器機の中でCO2排出削減効果の高い家庭用燃料電池システム（エネファーム）を補助対象とした。	・令和5年4月1日以降に設置したものを交付対象としたため、上半期の申請は少なかったが、下半期から申請は増加した。次年度以降も申請数の増加に向け、HPや広報誌等で周知、啓発を行う。	
体育施設管理事業 文化スポーツ課	・鳥飼体育館の第一体育室の照明灯のLED化を行った。 ・柳田テニスコートの照明灯のLED化に係る仕様の検討を行った。	・柳田テニスコートの照明灯のLED化について令和6年度の工事完了に向けて工事の進行管理を行う。 ・LED化されていない残り1施設である、くすの木公園テニスコートの照明灯のLED化導入を検証して進める。	
市立集会所管理事業 資産活用課	・第28、38、46集会所の照明機器をLED化した。	・令和9年末の蛍光管製造終了を踏まえ、LED化を進めていく。	
市立ふれあいの里運営事業 障害福祉課	・館内照明132箇所の照明をLED化した。電気使用量は、前年度比約1.2%の削減につながった。	・概ね施設内の照明について、LED化工事が完了した。	
小中学校施設改修事業 教育政策課	・味舌小学校、摂津小学校、別府小学校、三宅柳田小学校、第一中学校及び第四中学校の照明器具をLED化した。	・校舎建て替え予定である千里丘小学校以外の小中学校においては照明器具のLED化は完了した。 ・今回のリース方式によるLED化導入についての検証等を行い、次回更新時の改善に繋げる必要がある。	

分野	環境	施策	環境保全	
分野計画名称	地球温暖化対策地域計画		行政経営戦略 参照ページ	P67

施策の展開（大項目）	2 環境に配慮した生活・事業の促進					
KPI (指標)	CO2排出量					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 (令和7年度)
	減少	771千t-CO2(平成25年度)	584千t-CO2(平成30年度)	516千t-CO2(令和元年度)	518千t-CO2(令和2年度)	614千t-CO2
KPI (指標)	市域における「都市の低炭素化の促進に関する法律」による低炭素建築物の認定数（累計）【★】					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	6件	7件	18件	22件	11件
KPI (指標)	「未来守る！エネルギー日記」の参加件数【★】					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	612件	401件	408件	374件	880件

中項目	1 見える化によるCO2排出削減の支援	分野計画参照ページ	P38
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察	
温暖化対策事業 環境政策課	・「未来守る！エネルギー日記」を紙媒体とホームページからダウンロード可能な電子媒体で実施するとともに、市主催イベントでの周知活動を行い、374世帯（前年度比-34世帯）が取り組んだ。 - 新たな取組としてエコポイント制度の加点に「参加者勧誘」の項目を追加し、新規参加者の勧誘を図った。また、冬場の省エネ意識高揚を目的に取組期間を1か月延長し、6月から12月までとした。	・エコポイント制度の加点対象に「参加者勧誘」を加えることで、新規参加者が増加した部分もあったが全体的には昨年度に比べ減少した。その要因として取組期間を1か月延長したこと等が挙げられるが、今後もより幅広い世帯に取り組んでもらえるよう、取組内容の見直し、HPや広報誌、市主催イベント等での周知を検討する。	
環境教育学習事業 環境政策課	・温暖化対策に係るこどもへの知識習得と意識啓発を目的として、夏休みの期間中、小学5年生を対象に「せつつこどもエコノート」を配布し84%（前年度比+2%）の児童が取り組んだ。	・地球温暖化に関して分かりやすく学べる様に、動画による事前説明の実施、表記や取組内容を更新することで多くの児童に取り組んでもらった。今後も多くの児童に取り組んでもらえるよう、継続して啓発に努める。	

中項目	3 脱炭素社会に向けたライフスタイル・ビジネススタイルの転換	分野計画参照ページ	P39
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察	
温暖化対策事業 環境政策課	・11月に温暖化対策をテーマとした市民環境フェスティバルを開催し、地元団体・企業合わせて16団体による展示や体験会等を行った。また、エコマジシャン・ミヤモさんによるマジックショーを開催した。 ・エコドライブに関する出前講座を実施し、10人が受講した。講座では自動車のシミュレータ体験会を実施した。 ・グリーンカーテンコンテストを実施し、個人31点、団体・事業者11点の計42点（前年度比+3点）の応募があった。 ・毎月20日「ノーマイカーデー」を実施した。交通渋滞の解消、地球温暖化の防止・CO2排出量の削減に努め、CO2排出量を6,665kg削減した。	・今後も新たな取組を参加団体と共に検討し、地球温暖化について学ぶ機会を提供していく。 ・エコドライブ講座について、市民の意識啓発を図るため、今後も継続的に実施していく。 ・グリーンカーテンコンテストについては、引き続き、広報紙やホームページ等を通じ周知していく。 ・ノーマイカーデーについては実施を継続し、公共交通機関、自転車、徒歩等での通勤を促進する。また、ノーマイカーデー実施日に参加が困難な場合には紙媒体で変更届の提出を求めているが、環境への配慮及び事務の効率化の観点から、ペーパーレス化することを検討する。	
教育指導研修事業 学校教育課	・こども版環境家計簿「せっつこどもエコノート」を小学5年生に配付し、84%（前年度比+2%）の児童が参加した。 ・小学5年生の道德の授業で、地球温暖化についてSDGsとの関連の中で学習し、自分にできることは何かを考えた。 ・中学3年生の国語、社会、技術・家庭科の授業でSDGsや環境にやさしい生活について学習した。	・引き続き、「せっつこどもエコノート」の活用、浄水場や、ごみ処理場などの社会見学、生活科、家庭科、理科等の日々の授業を通して、児童生徒の環境に対する意識を高めていく。 ・児童生徒にとって、SDGsの学習を通して環境や生活スタイルについて見つめなおすことは、興味深く学習できる機会となっている。	

分野	環境	施策	環境保全	
分野計画名称	地球温暖化対策地域計画		行政経営戦略 参照ページ	P67

施策の展開（大項目）	3 再生可能エネルギー等の導入促進					
KPI (指標)	住宅用太陽光発電システム(10kW未満)の設置設備容量(累計)【★】					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	4,063kW	4,657kW	5,005kW	—	4,895kW
KPI (指標)	公共施設における太陽光発電設置数					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	6箇所	6箇所	7箇所	8箇所	10箇所

中項目	1 住宅等への太陽光発電設備の導入促進	分野計画参照ページ	P42
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察	
温暖化対策事業 環境政策課	・市民向けに太陽光発電システム等の導入に係る補助制度を創設し、太陽光発電システム26件、蓄電システム25件、家庭用燃料電池システム15件に対して補助金を交付した。	・令和5年4月1日以降に設置したものを交付対象としたため、上半期の申請は少なかったが、下半期から申請は増加した。次年度以降も申請数の増加に向けHPや広報誌等で周知・啓発を行う必要がある。	

中項目	2 自立分散型エネルギーシステムの導入推進	分野計画参照ページ	P42
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察	
温暖化対策事業 環境政策課	・当初予算編成説明会において、市有施設の脱炭素化に向け、太陽光発電システムの導入、新設・改修の際のZEB化の検討等の周知を行った。 ・イニシャルコストをかけずに太陽光発電設備等を設置することができるPPA方式について、施設所管課を対象に説明会を開催した。	・PPA方式による太陽光発電システム導入に当たっては、設置面積や施設の屋上防水の状況等の課題が見つかった。課題を整理し、対象施設の絞り込み及び施設に見合った最善の設置手法を検討していく。	
認定こども園管理運営事業 保育教育課	・とりかいこども園建替え工事に係る実施設計において、太陽光発電設備を設置する仕様で決定した。	・建替え工事において実施設計通りに太陽光発電設備を設置されるよう、工事監理を行っていく。	

分野	環境	施策	環境保全	
分野計画名称	地球温暖化対策地域計画		行政経営戦略 参照ページ	P67

施策の展開（大項目）	4 再生可能エネルギー等に関連した産業の育成					
KPI （指標）	住宅用太陽光発電システム(10kW未満)の設置設備容量(累計)【★】					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	4,063kW	4,657kW	5,005kW	—	4,895kW

中項目	1 環境・エネルギー産業の企業立地の推進		分野計画参照ページ	P43
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績		分析・考察	
企業立地等促進事業 産業振興課	・太陽光発電装置を設置した1事業者（前年度比±0事業者）に対し、当該固定資産税を全額補助した。		・引き続き、制度案内冊子「便利帳」やホームページで太陽光発電装置の設置に対する支援を周知する。	

中項目	2 環境・エネルギー分野への地場企業の実績の支援		分野計画参照ページ	P43
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績		分析・考察	
温暖化対策事業 環境政策課	・市内中小企業者に対し、省エネルギー対策や温暖化対策の取り組む事業者に対する支援策について、制度案内冊子「便利帳」や市ホームページで周知した。「便利帳」については掲載内容を更新し、国や府による事業者向けの補助金制度の紹介や、脱炭素化に取り組むメリット等を掲載した。		・引き続き制度案内冊子「便利帳」やホームページの掲載内容を更新し、脱炭素に資する取組の周知を行い、市・市民・事業者が一体となって温室効果ガスの排出削減を推進していく。	

分野	環境	施策	環境保全	
分野計画名称	地球温暖化対策地域計画		行政経営戦略 参照ページ	P67

施策の展開（大項目）	5 脱炭素社会に向けたまちづくりの推進					
KPI (指標)	「摂津市は自家用車を利用しなくても移動しやすいまちだ」と回答した市民の割合【★】					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 (令和7年度)
	維持	30.4%(令和2年度)	31.2%	35.6%	31.7%	30.4%
KPI (指標)	自転車ネットワーク路線整備率【★】					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	0%	12.9%	20.1%	32.8%	59.0%

中項目	1 緑化の推進		分野計画参照ページ	P45
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績		分析・考察	
緑化推進事業 水みどり課	- 開発者に対して接道緑化を考慮した指導を行った結果、接道緑化を取り入れた開発が7件（前年度比+4件）行われた。 - 市内事業所の敷地内に整備したビオトープでホタル観賞会が実施された。		- 接道緑化について、窓口での指導を行っていく。 - 事業所における緑地帯の設置については、施設整備や維持管理に事業者の費用負担が発生するため、容易に取り組むことはできないが、今後も事業者との協力関係を強化していく必要がある。	
花いっぱい活動助成事業 水みどり課	花いっぱい活動団体(46団体)（前年度比+2団体）へ花苗等原材料を助成した。		花いっぱい活動団体への支援を継続していく。	

中項目	2 コンパクトシティの推進		分野計画参照ページ	P45
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績		分析・考察	
公共交通確保維持事業 道路交通課	令和6年2月26日に、市内の交通事業者、学識経験者、地域公共交通の利用者、国や府、警察署等の関係者で構成する摂津市地域公共交通協議会を発足させ、第1回協議会を開催した。		摂津市地域公共交通計画（基本計画）の策定に向け、摂津市地域公共交通協議会での議論を重ね、関係者間での合意形成を図る。	

交通安全対策事業
道路交通課

・矢羽根型路面標示の整備計画延長23.7kmのうち、2.7kmの工事を実施した。
※進捗率：32.8%（前年度比+12.7%）

・摂津市自転車活用推進計画に基づき着実に整備を進め、令和5年度に短期整備路線を完了した。令和6年度からは中期整備路線に移行し府事業と連携を図りながら取り組んでいく。

分野	環境	施策	環境保全	
分野計画名称	地球温暖化対策地域計画		行政経営戦略 参照ページ	P67

施策の展開（大項目）	6 脱炭素社会に向けた交通・物流対策の推進					
KPI (指標)	「摂津市は自家用車を利用しなくても移動しやすいまちだ」と回答した市民の割合【★】					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 (令和7年度)
	維持	30.4%(令和2年度)	31.2%	35.6%	31.7%	30.4%
KPI (指標)	自転車ネットワーク路線整備率【★】					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	0%	12.9%	20.1%	32.8%	59.0%

中項目	1 公共交通、自転車利用の促進	分野計画参照ページ	P46
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察	
公共交通確保維持事業 道路交通課	・産官学連携によるシェアサイクル実証実験は2年目となり、利用回数は、令和5年4月：1,303回、令和6年3月：2,329回となった。 ・さくらまつり（4月1日・2日）での自転車の展示のほか、EXPO TRAIN 2025大阪モノレール号の中吊り用にPRポスターを作成し、5月15日から掲示した。 ・利用者の需要や利便性を考慮し、ポートを増設した（2箇所）。 ・令和6年3月に、シェアサイクルアプリを通じて利用者アンケートを実施した。 ・下水道事業課と連携し、市内のデザインマンホール箇所も掲載した、シェアサイクルのちらしを作成した。 ・新たなポート設置の候補地として、公園の現地調査を実施した。	・実証実験2年目の利用回数は、ポートの増設や広報活動、守口市や門真市でのシェアサイクル導入により増加している（一月あたりの利用回数：令和5年4月…1,303回→令和6年3月…2,329回）。 ・利用者アンケートの結果、シェアサイクルを知ったきっかけは「ポートを見て」が回答者の半数を超えており、今後もポートの密度を高めるため、増設の調整を進める。	

分野	環境	施策	環境保全	
分野計画名称	地球温暖化対策地域計画		行政経営戦略 参照ページ	P67

施策の展開（大項目）	7 積極的なごみ減量の推進					
KPI (指標)	1人1日あたりのごみ排出量【★】					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 (令和7年度)
	減少	997g	968g	938g	857g	948g
KPI (指標)	リサイクル率【★】					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	11.8%	11.8%	11.6%	19.8%	13.8%

中項目	1 食品ロスの削減	分野計画参照ページ	P48
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察	
ごみ減量推進事業 環境業務課	・6月及び10月に市民団体と共催により市役所や市内公共施設においてフードドライブを実施し、計1,024点（企業協賛分除く）の食品提供があった。10月の食品ロス削減月間においては、コミュニティプラザで市民団体と共催による食品ロス削減啓発パネル展を合わせて開催した。 ・10月の食品ロス削減月間に庁内へのポスター掲示、収集車へのマグネットポスター掲示により啓発活動を行った。 ・12月・1月のおいしい食べきり全国共同キャンペーンと連動し、庁内にポスターを掲示し啓発活動を行った。	・食品提供数が若干減少しているため、食品ロス削減に向けて、フードドライブのさらなる認知度向上に向けた啓発を実施するとともに、パネル展等で啓発を推進する。 ・組成分析結果から、未利用食材直接排出量は58t（前年度比－23t）と推計しており、計画的な買い物の仕方や食材の利用方法等について引き続き啓発していく必要がある。	

中項目	2 レジ袋使用量の削減	分野計画参照ページ	P49
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察	
ごみ減量推進事業 環境業務課	・北摂マイバッグ持参促進・レジ袋削減協議会にて北摂各市町とともに事業者との連携について協議した。 ・令和5年12月1日に北摂地域7市3町と北摂地域に店舗のある11事業者にて相互に連携・協働し、環境への負荷の少ない健全な経済発展と持続的な発展を実現できる「循環型社会」の形成を図るため「北摂地域における食品ロスの削減及び容器包装を含めたプラスチックに係る資源循環の促進等に関する協定」を締結した。 ・本市におけるマイバッグ持参率は78.0%（前年度比+0.4%）であった。	・マイバッグ持参率は北摂7市3町の平均84.1%を下回っているため、イベントでのマイバッグ持参啓発や事業者との協力など、レジ袋削減に関する啓発を更に強化する必要がある。	

中項目	3 市民・事業者意識の高揚	分野計画参照ページ	P49
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察	
ごみ減量推進事業 環境業務課	・市民環境フェスティバル等、イベント開催時に合わせてごみ減量化・資源分別啓発、食品ロスPR展示などを実施し周知を図った。 ・市内10小学校の小学校4年生を対象に、ごみ減量化に関するポスターを募集し、692人が参加した。 ・コミュニティプラザ及び別府コミュニティセンターでごみ減量化・環境絵画展を開催し、募集したポスターを展示した。 ・別府コミュニティセンターでもったいナインの紙芝居&リサイクル工作を開催した。 ・小学4年生を対象とした出前講座を開催し、3Rについての教育を行った。	・1人1日当たり家庭系ごみ排出量は、412g（前年度比－42g）となっており減少傾向が見られる。 ・事業系ごみ排出量は、令和4年度より減少しており、環境センター閉鎖に伴い直接搬入量が減少したことが影響していると考えられる。 ・組成分析調査の結果より、家庭系、事業系ともに資源ごみである紙類が比較的多く含まれていることから、ごみ分別の啓発を更に実施していく必要がある。	

分野	環境	施策	環境保全	
分野計画名称	地球温暖化対策地域計画		行政経営戦略 参照ページ	P67

施策の展開（大項目）	8 分別の徹底によるリユース・リサイクルの推進					
KPI (指標)	1人1日あたりのごみ排出量【★】					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 (令和7年度)
	減少	997g	968g	938g	857g	948g
KPI (指標)	リサイクル率【★】					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	11.8%	11.8%	11.6%	19.8%	13.8%

中項目	1 資源分別の徹底	分野計画参照ページ	P49
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察	
ごみ収集処理事業 環境業務課	・広域化に伴うごみの収集日程の変更やごみの出し方変更の注意喚起を広報誌にて実施した。 ・ごみ分別誤りがあった際の注意シールの内容を広域化後分別に対応させたものに変更し、注意喚起を行った。	・依然として普通ごみ内に資源ごみの混入が見受けられるため、引き続き分別区分の周知及び分別啓発を実施していく必要がある。	
ごみ減量推進事業 環境業務課	・再生資源集団回収及び事業系紙資源回収を実施し、回収量等は次のとおりであった。 ■再生資源集団回収の登録団体数：101団体（前年度比－2団体） ■再生資源集団回収量：1,271t（前年度比－229t） ■事業系紙資源回収量：311t（前年度比－5t）	・再生資源集団回収の登録団体数は、こども会の解散及び自治会の高齢化等で登録数が減少傾向にあるため、新設マンションへの啓発活動を実施していく。 ・事業系紙資源回収量は減少しているため、引き続き、新規登録者の拡大に向け、広報や新規事業者への案内を実施していく必要がある。	

中項目	2 臨時ごみのリユース・リサイクル促進	分野計画参照ページ	P50
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察	
ごみ減量推進事業 環境業務課	・リユースのための民間サービス活用に向け、情報収集及び検討を実施した。	・臨時ごみ等に含まれる一定数のリユース可能なごみについて、他市状況も踏まえて民間サービスを活用するスキームを検討し、リユース・リサイクルを促進する必要がある。 ・リサイクル率が19.8%（前年度比+8.2%）となっているが、広域化に伴い、ごみ処理時に資源となる溶融スラグ、溶融メタルが発生し資源化率を押し上げたものである。	

分野	環境	施策	環境保全	
分野計画名称	地球温暖化対策地域計画		行政経営戦略 参照ページ	P67

施策の展開（大項目）	9 気候変動への適応
------------	------------

中項目	1 農作物に関する対策	分野計画参照ページ	P51
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察	
鳥飼なす保存奨励事業 産業振興課	・鳥飼なすの種の保存として、原種からの栽培や採種に取り組みながら、栽培農家は3件（前年度比±0件）、栽培団体は1団体（前年度比±0団体）となった。 ・鳥飼なすの耕作面積拡大として、みどりの補助金制度による苗の配布など、栽培農家への援助に取り組み、耕作面積は1,606㎡（前年度比+50㎡）となった。 ・流通ルートの確保として、府、市、市場、栽培農家、卸売業者、仲卸業者らと協議を行い、生産者等が府中央卸売市場へ1,551個（前年度比－411個）の鳥飼なすを出荷した。	・農業振興会会員の高齢化に伴い、栽培技術を有する後継者の育成を進める必要があるため、より高度な栽培技術の獲得の方法を検討していく必要がある。	
公共下水道整備事業 下水道事業課	・東別府雨水幹線周辺において、雨水管181mを整備した。	・東別府地区の浸水対策の根幹となる東別府雨水幹線建設工事が完成したことから、引き続き、雨水幹線周辺の雨水整備を進める。	

中項目	2 水環境・水資源に関する対策	分野計画参照ページ	P51
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察	
水質管理事業 水道施設課	・気温上昇による水道水の残留塩素低下防止のため、水道管末の水質監視と対策を実施した。	・気温が上昇する時期は、残留塩素の低下が著しいため水質監視を強化し、残留塩素の低下を予想するとともに早めの対策を実施していく。	
太中浄水場管理運営事業 水道施設課	・複数水源維持のため、3号井戸の洗浄を実施し、揚水能力の低下を抑えた。	・複数水源を確保するためには、自己水を永続的に利用できることが重要であるが、年々、井戸の揚水能力が低下している状況であるため、目詰まりしている井戸を見極め、洗浄を実施していく。	

中項目	3 自然生態系に関する対策	分野計画参照ページ	P51
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察	
環境衛生事業 環境政策課	・特定外来生物について、ホームページや広報誌で周知・注意喚起を行っている。 ・「大阪府アライグマ防除計画」に基づき、市民協力のもと、アライグマを15頭捕獲した。	・特定外来生物についての周知・注意喚起は引き続きホームページや広報誌等で行う必要がある。 ・引き続き、「大阪府アライグマ防除計画」に基づき、市民からのアライグマの相談に適切に対応していく。	

中項目	4 自然災害に関する対策	分野計画参照ページ	P52
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察	
防災対策事業 防災危機管理課	・鳥飼北小学校区の自主防災会、防災サポーター等と水害時の広域避難を考えるためのワークショップ及び防災まち歩きを実施し、鳥飼北小学校区の地域版防災マップや広域避難啓発動画を作成した。	・鳥飼北小学校区で作成したマップや動画を活用し、校区内で啓発活動を進めていく必要がある。 ・他の校区・地区においても、水害時の広域避難について考える取組を進めていく必要がある。	
公共下水道管理事業 下水道事業課	・大規模開発や流出係数が著しく異なる開発に対して、雨水の流出抑制を指導した。	・引き続き、浸水対策の一つとして、開発協議時に雨水流出抑制の指導を行っていく必要がある。	
排水路ポンプ場管理事業 水みどり課	・3施設（鳥飼南水路ゲート(1)、鳥飼南水路ゲート(2)、黒前水路取水施設）に水位計を設置した。（対象28施設中24施設に設置完了）	・令和5年度は大雨が発生しておらず、効果検証が困難であるが、引き続き、有事の際に迅速かつ適切な判断と対応が行えるよう予算の平準化を図りながら監視設備を整備する必要がある。	
淀川河川防災ステーション等整備 促進事業 政策推進課(鳥飼地区まちづくり担当)	・国と合同で住民向けの河川防災ステーション事業説明会を開催した。 ・国と合同で河川防災ステーション事業地の地権者に用地交渉を行った。 ・国が行う河川防災ステーション整備の設計に際して、関連する道路整備や水路整備に調整が必要な各所管課を交えた協議を行った。 ・防災危機管理課が調査委託を行った避難所運営研究において、障害者をはじめとした避難行動要支援者等、多様な人のための避難に関する検討過程に同席し、河川防災ステーション上部施設の災害時機能の検討に繋げることができた。 ・江戸川区、福知山市、豊岡市への行政視察を行った。	・事業予定地の周辺住民は様々な不安を抱えているため、丁寧に意見聴取、情報提供を行い、不安の解消に努める必要がある。 ・引き続き国と合同で地権者の用地交渉や、河川防災ステーション設計に関する協議をしていく必要がある。 ・河川防災ステーションの事業進捗については、国と密に連携を図り、認識の齟齬が無いようにする必要がある。 ・浸水想定被害が本市と類似している市町村への行政視察で得た広域避難の考え方や先進事例を踏まえ、災害に強いまちづくりを推進していく。	
環境測定・調査等事業 環境政策課	・市内7か所の地盤沈下状況を把握するため、一級水準測量を実施したところ、環境省が地盤沈下の注意を要する地域の判断基準としている1年間で2cmを超える地盤沈下は検出されなかった。	・引き続き経過測量を実施する必要がある。	

農業地域力創造推進事業 産業振興課	・新たに農地所有者に防災協力農地への登録を依頼し、登録申請地が次のとおりとなった。 (内訳) ■農地数：生産緑地地区内90農地のうち、41農地（45.6%）（前年度比±0農地）、一般農地 1農地（前年度比+1農地） ■面積：生産緑地地区内約11.3haのうち、約5.1ha（45.0%）（前年度比±0ha）、一般農地 約0.3ha（前年度比+0.3ha）	・引き続き、生産緑地地区所有者に加え一般農地所有者に対しても依頼し、登録を促していく。
----------------------	---	---

中項目	5 産業・経済活動に関する対策	分野計画参照ページ	P53
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察	
中小企業育成事業 産業振興課	・7月に商工会で市内事業者を対象にBCP策定セミナーを開催し、参加した20者が大阪府の簡易版BCPを策定した。	・引き続き、商工会と連携し、市内事業者のBCP策定数向上に向け、セミナーの開催、啓発等に取り組んでいく。	

中項目	6 健康に関する対策	分野計画参照ページ	P54
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察	
健康せつつ21推進事業 保健福祉課	・地域の高齢者が集うリハサロンにおいて、市保健師による熱中症予防に関する講話を行った。 ・7月から9月までの間、猛暑の時間帯に涼める場所として、市役所をはじめ公民館等の計10か所の公共施設を、涼める場所としてホームページ及び広報紙に掲載した。	・生活様式を踏まえた熱中症予防について、ホームページや広報紙、SNS等を通じて、継続した啓発をしていく。 ・6月から熱中症リスクが高まっていることを踏まえ、啓発時期の前倒しを検討する。 ・地図の掲載や、熱中症予防情報と合わせて情報発信する等、猛暑時の避暑施設として、涼める場所の利用促進を図る。	
温暖化対策事業 環境政策課	・鳥飼東、千里丘公民館まつりで簡易版ドライ型ミストを設置した。 ・7月から9月の間に、コミュニティプラザのせせらぎ緑道側スロープヘドライ型ミストを設置した。 ・大阪府暑さ対策情報ポータルサイトや環境省・気象庁の熱中症警戒アラートについて、市ホームページに掲載した。	・熱中症対策の一環として、公共施設やイベント時に清涼感のあるクールスポットの場を関係各課と連携し、設定することを検討していく。	
小中学校施設改修事業 教育政策課	・鳥飼小学校、味舌小学校及び第四中学校の体育館へ空調設備を導入した。 ・味生小学校、三宅柳田小学校、第一中学校、第二中学校及び第五中学校の体育館への空調設備導入に係る実施設計を完了した。 ・摂津小学校、別府小学校、鳥飼西小学校及び鳥飼東小学校の体育館への空調設備導入に係る実施設計に着手した。	・令和7年度の全小中学校体育館へのエアコン設置完了に向け、設置工事、実施設計を計画的に行う。	
感染症予防事業 保健福祉課	・ホームページに、新型コロナウイルス感染症の予防啓発や5類感染症移行に関する記事を掲載し、随時更新した。 ・新型コロナウイルスワクチン接種について、ホームページや毎月の広報紙、LINEでの情報発信を通じて周知啓発した。 ・海外及び国内用の新型コロナウイルスワクチン接種証明書について、ホームページや広報紙を通じて周知した。	・引き続き、状況等に応じて必要な感染症の予防啓発を実施していく。 ・新型コロナウイルスワクチン接種証明書については、令和6年3月31日をもって接種証明アプリの運用が終了するが、日本からの渡航者・日本人に対する各国・地域の入国制限措置や行動制限措置及び入国に際しての条件・行動制限措置を設定している国や地域があることから、引き続き対応していく。	

中項目	7 都市生活に関する対策		分野計画参照ページ	P54
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察		
温暖化対策事業 環境政策課	・グリーンカーテンコンテストを実施し、個人31点、団体・事業者11点の計42点（前年度比+3点）の応募があった。	・引き続き、広報紙やホームページ等を通じ周知していく。		
千里丘三島線道路改良事業 道路交通課課	・千里丘駅南交差点から千里丘東2丁目地内の間における東側の歩道整備工事で透水性舗装を実施した。また、歩道部に街路樹を4本植樹した。 工事延長 L=150.0m	・透水性舗装や街路樹の設置により、地表面の暑熱緩和を図った。今後も道路整備に合わせて進めていく。		
千里丘東54号線道路改良事業 道路交通課課	・千里丘東五丁目地内において、歩道整備工事で透水性舗装を実施した。 工事延長 L=50.0m	・透水性舗装により、地表面の暑熱緩和を図った。今後も道路整備時に合わせて進めていく。		

分野	環境	施策	環境保全	
分野計画名称	地球温暖化対策地域計画		行政経営戦略 参照ページ	P67

施策の展開（大項目）	10 居心地の良い環境づくり					
KPI （指標）	公害苦情の件数					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 （令和7年度）
	減少	56件	59件	59件	54件	40件

中項目	1 環境美化の推進			分野計画参照ページ	—
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績			分析・考察	
環境美化事業 環境政策課	- 環境美化推進地区で、既設看板の点検や補修を行った。 - 環境美化推進地区等で、ひかぼチューズデーを10回（4月、3月雨天中止）開催し、延べ316人（前年度比-14人）が参加した。 - 環境美化ボランティア制度に118人の新規登録があり、計1,827人の登録となった。			- 路面シール及び看板設置後は、ごみのポイ捨てが減少傾向であることから、引き続き、保守点検を行うとともに、必要に応じて新設等の対応を行う。 - ひかぼチューズデーについては、引き続きホームページや広報紙等を通じて参加者の増加を図る。 - 環境美化ボランティア制度については、引き続きホームページや広報紙、市主催イベント等を通じて登録者の増加を図っていく。	

中項目	2 公害の防止			分野計画参照ページ	—
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績			分析・考察	
環境測定・調査等事業 環境政策課	- 河川、水路の水質調査(9箇所)を年4回実施した。 - 大気中の二酸化窒素の簡易測定(19箇所)を実施した。 - 道路騒音測定(3箇所)を実施した。 - 一般環境騒音測定(18箇所)を実施した。 - 新幹線騒音・振動測定(2箇所)を実施した。 - 特定建設作業実施届出書を267件受理し、届出時に近隣環境に配慮して作業を行うよう指導した。 - 公害苦情対応した54件については、改善勧告、改善命令を発する案件はなかった。			- 各調査・測定結果について、概ね良好であるが、市域の環境の現況把握と公害防止のため、引き続き取り組む必要がある。 - 公害苦情件数54件の内訳は、騒音26件（主に工事に関するもの）や大気9件（主に野焼きに関するもの）、悪臭9件、その他10件となっている。 - 工事関係の苦情が、割合として多いので、特定建設作業の届出の際、近隣へ騒音・振動、粉塵等に配慮するよう、引き続き指導していく。	

中項目	3 生活排水の適正処理			分野計画参照ページ	—
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績			分析・考察	
し尿収集事業 環境政策課	- 浄化槽設置者（管理者）（117件）に対し、対面や文書で浄化槽の適正管理を啓発した。 - 浄化槽法で年に1回実施することが規定されている浄化槽の定期検査で、「不適正」となった16件（前年度比+15件）の浄化槽設置者（管理者）に対し、改善の助言と指導を実施した。			浄化槽やくみ取り式トイレを使用する建物からの生活排水が河川の水質悪化の要因の1つとされているため、引き続き、これらの使用者に対し設備等の適正管理を継続して啓発していく。	